

Title	中国経済建設における毛沢東路線について：生計保障と中国の経済発展
Sub Title	Development Policy in China during Mao's Era : An Issue of Subsistence Assurance in Development of China
Author	任, 大川(Ren, Dachuan)
Publisher	
Publication year	2000
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.42, No.6 (2000. 2) ,p.177-
JaLC DOI	
Abstract	中国の経済建設の進め方を巡って毛沢東路線と非毛沢東路線という二つの政策が対立していた。毛沢東は「人民公社」という所有制度の設立,国営企業での社会主義的な経営及び「大躍進」に代表される大衆運動を主張し,そのような政策を積極的に実施したが,非毛沢東路線の集団はそれらに反対し,時期を見つけて相反する政策を実施した。毛沢東路線が主導する時期における業績は,非毛沢東路線のそれに比べて著しく劣っていたが,「人民公社」や国営企業における生計保障機能を維持するために,毛沢東は経済効率を犠牲にして自分の路線を断固として押し
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20000200-00686066">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20000200-00686066</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 中国経済建設における毛沢東路線について

—— 生計保障と中国の経済発展 ——

任 大 川

### <要 約>

中国の経済建設の進め方を巡って毛沢東路線と非毛沢東路線という二つの政策が対立していた。毛沢東は「人民公社」という所有制度の設立、国営企業での社会主義的な経営及び「大躍進」に代表される大衆運動を主張し、そのような政策を積極的に実施したが、非毛沢東路線の集団はそれらに反対し、時期を見つけて相反する政策を実施した。毛沢東路線が主導する時期における業績は、非毛沢東路線のそれに比べて著しく劣っていたが、「人民公社」や国営企業における生計保障機能を維持するために、毛沢東は経済効率を犠牲にして自分の路線を断固として押し付けた。同様に国有企業の従業員の生計保障を維持するという理由で、現在の中国における社会主義の堅持や公的所有制度の維持といった事態が発生すると考える。したがって、徹底的な市場化を通じて持続的な経済発展を実現するために、経済組織から生計保障機能を分離させることは中国の経済改革における至急な課題となる。

### <キーワード>

毛沢東路線、非毛沢東路線、経済効率、生計保障

### 1. 経済建設における二つの路線の衝突

1949年以降、中国は社会主義国へ移行しはじめた。なぜ中国は資本主義ではなく、社会主義を選択したのだろうか。その理由の一つは、当時、社会主義の「優越性」のイデオロギーが存在したことである。すなわち、生産手段の「全民所有」によって、労働者は生産手段の所有者となるから、自然に労働意欲を最大限に発揮し、より多い経済成果を上げる、したがって、中国が社会主義を選択すれば、遅れた経済をより早く発展させることができるという考え方であった。同じ論理であるが、企業の経営管理において、労働者は自己管理を実現すれば、彼らは「主人公」として行動し、経済発展に最大の貢献をなすこととなる。このようなイデオロギーに基づいて経済建設を行う場合、経済成果は所有形態の公的化の程度と大衆の自主的な活動精神とに依存するため、逆に、積極的に生産手段を公有化させ、大衆の活動精神を煽ることは経済建設方針の決定の根拠となるのであ

る。しかし、実際には純粋な「社会主義優越性」は成立しえない、あるいはその成果が低いことは経験によって明白である。事実、経済成果を上げるために、社会主義の枠組の中で私的所有の要素を導入したり、経営秩序を強化したりすることが行われたからである。この場合の方針決定では、実際の経済成果に基づくから、社会主義の方針を修正する傾向が生じるのは必然的であろう。この二種類の意思決定者が同じ政府内部に存在すれば、両者が所有形態の変更や経営管理の面において対立するのは不可避であり、最終的には社会主義か、資本主義かという問題に基づく政治闘争へと発展する。1978年までの中国の経済建設における方針の変化はこのような対立を反映したものである。

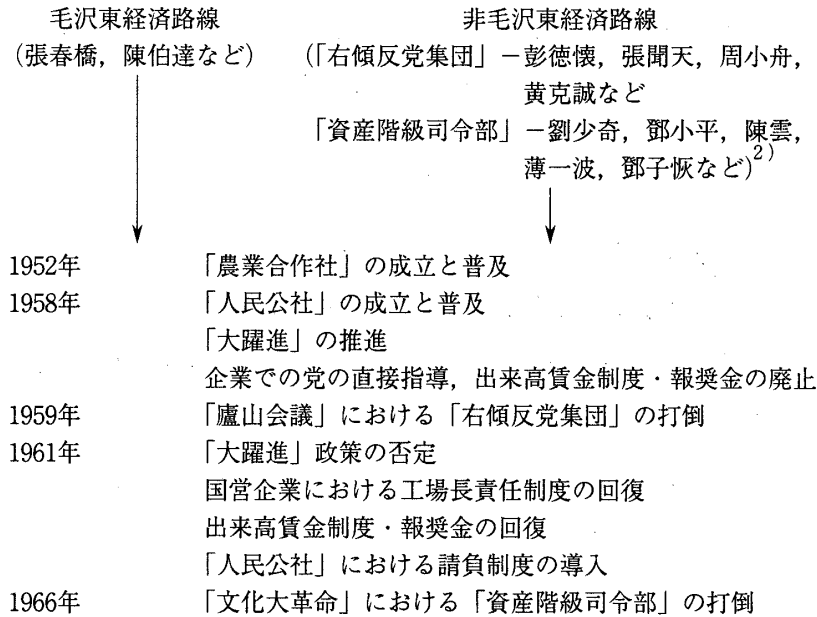
1978年以前には中国の経済建設方針を巡って毛沢東が代表する急進的な路線と、それに対立する穏健・実務的な路線という二つの路線が長期的に存在していた。毛沢東の建設方針は大衆運動・政治運動を通じて「全民所有制度」を急速に普及させ、高い経済目標を達成させることである。これは具体的に言えば、都市における国有化・集団化、農村における「人民公社」化、及び「大躍進」的な経済建設である。他方毛沢東の路線に不満を持ち、対立するのは、「人民公社」や「大躍進」を公然と批判した、当時の国防相彭徳懐と外務次官張聞天であった。それ以外にも、毛沢東路線の失敗を理由に実質的に「人民公社」や「大躍進」を否定した、当時の国家主席劉少奇及び実務を司る鄧小平・陳雲などであった。図1は二つの路線の主要構成員及び対立する各点を示したものである。以下は図1に沿って中国の経済建設における主な出来事を考察する。

#### (1) 農村における公的所有制度の推進

1940年、毛沢東は「新民主主義論」<sup>1)</sup>を發表し、中国革命は二段階に分けて推進するべきであると論じた。第一段階は民主主義革命であり、第二段階は社会主義革命である。民主主義革命は半植民地・半封建的な社会の変革を目的とするが、その場合、資産階級が革命の主導権を握るならば、旧民主主義革命となり、無産階級が主導権を握るならば、その革命は新民主主義革命となる。この基準から見れば、国民党の指導下で発生した「辛亥革命」は旧民主主義革命であり、1917年に勃発したソ連の「十月革命」以降、中国革命は世界無産階級革命の一部とみなされるから、共産党の指導下で推進される革命は新民主主義革命である。1949年に共産党政権が誕生するとともに、外国勢力が大陸から駆逐され、中国は独立国となる。新政権は土地改革を断行し、地主を打倒したから、この2段階革命の論理に従って、中国革命は「新民主主義」段階から社会主義段階に移行し始めたといえる。このような移行は「社会主義への過渡期」とみなされ、多様な所有制度が共存する枠組の中で社会主義性質をもつ国営企業の勢力拡大が主要な任務となるのである。

1) 「新民主主義論」、『毛沢東選集』第2巻、人民出版社、1968年、pp.623-629。

図1



当時、毛沢東の「新民主主義論」は共産党内において広範囲の支持を獲得していた。したがって、1949年以前における革命戦略や同年以降の都市における国有化・集団化などに関しては党内の認識は統一されていた。だが、農村における所有形態の変更についての問題が毛沢東によって提起されたことを契機に党内の対立が生まれ始めたのである。

1949年以降、「土地改革」を通じて農村の経済組織は家族を単位とする自作農が普及した。しかし、労働力の分布、畜力の分布の非均等問題を解決するために、自然発生的に農民の小規模な連合体「互助組」が生まれた。毛沢東はこのような組織が農業生産に有益だけでなく、貧富格差の拡大を防ぐことにも役立つものであると考え、その普及を支持した<sup>3)</sup>。ところが、1951年、「互助組」に分解傾向が発生し、土地集中の現象が現れた<sup>4)</sup>。この問題を解決するために、一部の農村共産党組織は「農業合作社」という組織の農業集団化構想を提起した。当時中央経済管理者の一人であった薄一波は、農村の生産力が低く、集団的な生産方式に適応的なものではないという理由で、農業合作社構想は幻想的な社会主義であり、国有企業の発展、工業の発展が実現されるこそが農業集団化の前提条件であると指摘した<sup>5)</sup>。これは劉少奇集団の意見を反映するものであったが、これに対して

2) 「右傾反党集団」、「資産階級司令部」という用語は「廬山会議」及び「文化大革命」中に非難、攻撃された二つのグループに対して当時使われている言葉であり、ここでは二つの集団を区分するために借用した。ただし、「資産階級司令部」について以下は「劉少奇集団」という用語で表す。また、「劉少奇集団」のメンバーについて陳雲と鄧子恢は「文化大革命」中に激しい攻撃から逃れていたが、実際にその集団に属している。国分良成「社会主義教育運動とそれをめぐる党内論争」、『アジア研究』、第27巻第3号、1980年10月参照。

3) 「把農業互助合作当作一件大事去作」、『毛沢東選集』第5巻、人民出版社、1979年、p.59。

4) 1950年8月25日山西省共産党委員会「山西武郷農村考察報告」；『新華月報』、1950年11月号。

5) 薄一波「加強党在農村中的政治工作」、『人民日報』、1951年6月29日付。

毛沢東は、「合作社」の成立によって購買力が上昇し、農業機械や化学肥料を購入する余裕が生ずるから、「合作化があつてはじめて、大機械使用の可能性が生まれる」と論じた。<sup>6)</sup>この論争の結果、劉少奇集団が譲歩し、<sup>7)</sup>1955年10月に中国共産党第7期6回会議で「關於農業合作化問題的決定」が採決されたのである。

1958年3月、「成都会議」において毛沢東は「合作社」構想をさらに推し進め、農村の水利、道路など基本建設を有利に展開するために、大型「合作社」の設立を提起した。同年5月の共産党第8期2回会議で「社会主義総路線」<sup>8)</sup>が採択され、「大躍進」政策が取られ、「合作社」の合併が加速化された。さらに同年8月の農村調査の中で、毛沢東はこの合併された大型「合作社」を「人民公社」と名づけることに賛同し、「人民公社」は「第一が大きいこと、第二が公的なこと」と特徴づけ、生産管理、生活管理、政権管理の機能を付与し、行政組織の中に編成したのである。その結果、同年8月17日に開かれた「北戴河会議」では「中共中央關於在農村建立人民公社問題的決議」<sup>9)</sup>が採択された。

「互助組」から「合作社」へ、「合作社」から「人民公社」への過程は土地の個人的な所有・経営から土地を出資とする組織化へ、その出資の公的所有化への過程である。その中で土地という個人資本による分配は次第に排除され、労働に応じる分配、最終的には人々の需要に応じる分配構造が達成しようと、毛沢東は信じていた。そのような分配構造の下では、人々は個人の損得を計算せず、社会全体のより高いレベルの生活を達成するために、自発的に労働意欲を発揮し、食糧産出はいっそう上昇する、したがって社会全体の食糧不足の解決方法として、農民達を私的所有から「解放」することは重要な意味があると、したのである。これに対して、土地所有形態の変更は人々の意識を変革することはなく、打算的な行動の結果、労働意欲がかえって低下し、食糧不足問題がますます深刻になると、劉少奇集団は認識していた。しかし、あくまでも情勢の推移を状態を見守る姿勢をとった劉少奇集団は、毛沢東の決定に対して異議をもちながらも、追従することを余儀なくされたのである。<sup>10)</sup>

6) 「關於農業合作化問題」,「農業合作社の一場弁論和当前的階級闘争」,「中国農村の社会主義高潮的序言」,『毛沢東選集』第5巻,人民出版社,1979年,p.168,p.195,p.218。

7) 許冠三『劉少奇与劉少奇路線』,中道出版社,1980年参照。

8) 「多く、速く、立派に、無駄無く社会主義を建設しよう」というスローガンのこと。

9) 『關於建国以来党的若干歷史問題的決議』注釈本,人民出版社,1983年,p.312-313。

10) 58年に毛沢東は「土地は公有されるから、生産物は国に納入して一部を蓄積してから構成員に公平分配される。これは一部の人々が豊かになり、一部の人々が貧しくなる状況を除去し、共同富裕道路を作り出した。これは民衆の創造性の産物である」と述べ、周りの人々は「ソ連は数十年でまだより高い社会の発展段階への道を見つけていないのに、我々は短期間で毛沢東の指導の下で進む道が分かった」と誉めた。これに対して、劉少奇、鄧少平は黙って意見を述べなかった。李志綏『毛沢東私人医生回憶録』,時報文化出版企業有限公司,1994年,pp.270-271;許冠三『劉少奇与劉少奇路線』,中道出版社,1980年参照。

## (2) 国営企業の運営

都市における国有化・集団化に関しては二つの路線の間に大きな隔たりが生じなかったものの、企業経営において鋭い対立が存在した。これは主にソ連の経営管理経験を重視するかどうかという点にあった。例えば、1948年に東北経済委員会副主任である張聞天は、当時彼の管轄下にあった東北地方解放区の国営企業の運営においてソ連の経験を応用した。彼は労働者の技術・熟練の程度にしたがってノルマを規定し、平均的な賃金分配傾向を是正するために、ボーナス制度を導入した。<sup>11)</sup> この制度について毛沢東は当初反発しなかった。しかし、58年以降になると、毛沢東は社会主義を堅持し、ソ連的な「修正主義」を防ぐという理念から批判し始めた。1958年、後に「文化大革命」を積極的に推進した理論家張春橋は『破除資産階級的法権思想』という題名の論文を出した。毛沢東は、「資産階級的法権」問題が重要なものであり、十分に議論すべきであるとコメント付けた上、その論文を『人民日報』に掲載させた。<sup>12)</sup> この論文のテーマは分配制度に関してであるが、それによれば、1952年から導入されたソ連的な「八級賃金」制度は労働者の生産意欲を損ない、個人利益の追求、資源の浪費、幹部の大衆からの離脱、伝統的な革命精神の喪失といった弊害をもたらしたこと、したがって中国の社会主義建設ではそのような賃金制度は不必要のこと、人々の革命精神を喚起するために、1952年以前実施していた、「供給制度」のような実物配給制度が復帰されるべきであることなどと論じたのである。この観点からみれば、平均的な分配や自主的な管理というような「社会主義的な経営」は工業発展を促進するものとなる。

すなわち、「資産階級的法権」の第1の問題点は、国有企業の経営者が、ソ連的な経営制度に基づいて差別賃金を貰い、労働者を管理することによって、労働者の独立活動精神を圧迫し、結局、産出の最大化を制限することである。また、「資産階級的法権」が存在するため、経営管理者は「無産階級」から「資産階級」へ分化し、社会主義国家は資本主義国家へ変化する恐れがある。「資産階級的法権」を排除することは、社会主義国家の中で新しい「資産階級」が生まれる土壌を無くすことである。この「資産階級的法権」の除去は、毛沢東が後に劉少奇集団を打倒とする「文化大革命」を発動する基本的な論拠であり、毛沢東が死ぬまで堅持した基本理念であった。<sup>13)</sup>

11) 張聞天「如何組織与推動新記録運動」、『張聞天東北文選』、人民出版社、1985年、pp.292-293。

12) 『人民日報』、1958年10月13日付。

13) 毛沢東の「資産階級的法権」に関する批判は、論文の形ではなく、時ときの発言に現れる。例えば、58年11月9日の「鄭州会議」、同年11月23日の「武昌工作會議」、69年4月13日の共産党第9期大会、同年4月28日共産党第9期1次會議、74年10月20日デンマーク首相との会見、74年12月26日周恩来との談話、75年初期の理論問題に関する指示、76年初期「反撃右傾翻案風」に関する指示など。『關於建国以来党的若干歷史問題的決議』注釈本、人民出版社、1983年、pp.424-437；胡繩主編『中国共産党的七十年』、中共党史出版社、p.471 参照。

## (3) 「廬山会議」

以上のような対立の中で張聞天は「労働に応じる分配」が社会主義的なものであり、出来高制度が維持されるべきであると主張した。そして人間の主観能動性の無限性、すなわち、革命精神による旧世界の改造力が無限に拡大できるという考え方はマルクスの「唯物主義」の常識に違反することであると反論した<sup>14)</sup>。また「大躍進」が生産、生活の秩序を破壊し、生活の危機をもたらしたから、毛沢東は責任を取るべきであるとした。張聞天の意見は、彭徳懐、黄克誠らのそれと一致した。このように自然に結集した勢力は、毛沢東を公然と批判するものとなっていった。

1959年7月に毛沢東は「廬山会議」を開催した。その会議において毛沢東は、「大躍進」がもたらした問題は基本的に解決され、政府の新しいコントロールの下で「大躍進」政策は期待した効果をもたらすことができたから、引き続きその政策を実施すべきであると考えた。また、この会議の目的は元々毛沢東が指導者集団の団結と激励を図ろうとするものであった。しかし、彭徳懐・張聞天は毛沢東の意思を無視してその会議で自分の意見を率直に述べたのである。彭徳懐は主に、経済指標が高すぎて混乱を引き起こし、「共産主義」への加速化は農民の生活危機をもたらした<sup>15)</sup>という批判を行った。そして、張聞天はマルクス理論やソ連の経験に立脚して、毛沢東の理論的な誤りを含めて批判した。彼の意見は次のように纏められうる。

①「総路線」や「大躍進」は、工業・農業発展のベースの乱れ、急激な公的所有制度の設立及び平均分配に表れる「共産風」の出現、権力分散による管理体制の乱れなどをもたらした。結果として、「全民煉鋼」(全員を動員して鉄鋼を作ること)による農業の損失、大規模な基礎設備投資による資金の浪費及びそれによる蓄積と消費の比率の乱れ・生活品の供給の不足、雇用者数の急増による労働生産性の低下、急進による原材料の不足・製品の質の低下などが目立つようになった。②このような非効率的な政策をとった基本的な要因は、主観と客観、精神と物資との関係におけるマルクス主義哲学に違反し、主観能動性、すなわち精神の力を強調しすぎるところにある。③政治から独立して客観的な経済規律が存在する。経済運営はこのような規律に従わなければならない。「均衡は相対的な」ものであるが、経済建設はそのような相対的な均衡点を見つけることである。生産は生産量だけでなく、コストを考えるべきである。有限な資源の下で設備投資と雇用量を決定すべきである。④農村における「全民所有制度」は実施すべきではない。無償的な「供給制度」を無くして平均分配を廃止し、「労働に応じる分配」原則を貫徹すべきである。⑤工場長が責任を取る環境を作り出さなければならない。大衆路線が維持されても、それが工場長の指揮権を侵害する言い訳とならない。<sup>16)</sup>

14) 程中原『張聞天伝』, 当代中国出版社, 1993年, pp.648-649.

15) 彭徳懐『彭徳懐自述』, 田島淳訳, サイマル出版会, 1984年, pp.360-366.

16) 張聞天「在廬山会議上の発言」, 『張聞天選集』, 人民出版社, 1985年, pp.480-506.

このように、張聞天は経済実績に基づいて「社会主義優越性」の限界を指摘し、「労働に応じる分配」原則の回復と企業経営の秩序の回復を強調した。しかし、毛沢東は、張聞天の批判について「この理論家は今度再び誤った」、「その発言にマルクス主義はどこにあったか」と問い詰め、「マルクス主義者は大衆の革命運動に対して正しく認識し、受け入れるべきである」という観点にたって彭徳懐・張聞天に対して批判運動を行った。そして毛沢東は、その会議において二人を「右傾反党集団」の指揮者と烙印をおし失脚させた。また1962年の8回10期会議においても毛沢東は彼らの名誉回復の要請を棄却し、その「右傾反党集団」の性質を「中国の修正主義」と定義したのである。<sup>17)</sup>

他方、劉少奇、鄧小平、薄一波なども経済実績を重視し、毛沢東の経済路線を反対するものであるが、毛沢東と公然と対立することを避けようとしていた。彼らは表面的には毛沢東の考え方に従い、機会をみて周到に自分の考え方を実施する戦術を採用した。この戦術は、農村における所有形態の変化問題への対応だけでなく、この「廬山会議」にも現れている。例えば、劉少奇はこの会議において「人民公社」・「大躍進」による盲進を抑制する決議が採択されることを望んだが、政治情勢の異変の中で彼は自分の主張を表さず、その代わりに各種の調査を行い、経済秩序の「整頓」に必要なプロセスを検討し、実践したのである。<sup>18)</sup>薄一波は「大躍進」を批判するための材料を準備してきたが、会議に参加する前に自分主張を抑え、逆に「大躍進」を擁護する発言をした。そして鄧小平は病気を理由に会議に参加しなかった。<sup>19)</sup>

#### (4) 劉少奇の実務路線の実施

「廬山会議」以降、毛沢東は引き続き「大躍進」政策を推進した。そして1960年3月22日に毛沢東は工業企業管理について、政治第一を堅持し、党の指導を強化し、大衆運動を行い、幹部を現場労働に、労働者を経営管理に参加させ、非合理的な規定を改め、幹部・技術者・労働者で構成された管理システムを作り上げ、技術革新と技術革命を推進する、といった内容の「鞍鋼憲法」を発表した。これらの政策は経済秩序を一層混乱させ、国民経済の悪化をもたらした。このため、経済政策の転換の必要性が明らかになり、1961年1月に共産党第8期9回会議が開かれ、国民経済に関する「調整、巩固、充実、提高」の方針が採択され、劉少奇主導の経済政策の実施が行われるようになった。

経済秩序を回復し、経済の実績を上げるために、劉少奇は、合理的な価格政策を設定すべきであり、等価交換の原則に従って「労働に応じる分配」を実施し、平均主義が社会主義、あるいは共産主義であるという考え方を是正すべきであると主張した。<sup>20)</sup>そして、劉少奇の指揮の下、劉少奇集団

17) 馬格・佩璞・馬秦『彭徳懐廬山起禍』、雅林出版社、1990年、p.163。

18) 胡繩主編『中国共産党的七十年』、中共党史出版社、pp.379-382。

19) 李志綏『毛沢東私人医生回憶録』、時報文化出版企業有限公司、1994年、p.295。

20) 「在拡大的中央工作会議上的報告」、『劉少奇選集』下巻、人民出版社、1985年、p.365。



の各成員は次のような政策を実施したのである。

1961年5月、陳雲は賃金労働者の削減と都市住民の農村への移住の提案を行い、かくてその政策の結果、食糧の不足が緩和され、インフレが抑えられ、都市住民の最低生活水準が保障された。<sup>21)</sup> また、1961年8月、鄧小平、薄一波の指導の下で「国营工業企業工作条例」が作られた。この条例は「国营企業は経済組織であり、独立的な生産経営単位である。企業の任務は政府の計画を達成し、製品の提供を増大し、社会主義的な蓄積を行うと規定された。その中には次のように経営規則が含まれていた。①政府は企業の生産計画・生産規模、人員と管理機構、原材料・エネルギーの消費量と供給源、固定資産と流動資金、企業間関係などを定め、企業は製品の品種・品質・生産高、賃金総額計画、コスト計画、上納利潤、設備使用期間などの指標の完成を保障する。②党委員会指導の下での工場長責任を貫徹し、党委員会が政治教育に従事するが、工場長を代替することが禁じられる。③技術者を軽視する政策を是正する。④規律を強化し、経営赤字企業の責任を追及する。⑤労働生産性の向上を基準にして賃金システム、すなわち、時給制、出来高制、報奨金制を自由に導入する。<sup>22)</sup> その他、1962年5月に鄧子恢は、平均主義的な分配と経営管理の混乱が農業生産の低下をもたらした主因であるから、これらの問題を克服する最良の方法は責任制の導入であると述べ、彼の指導下で、農村では家族ごとの請負制度が導入されたのである。<sup>23)</sup>

こうして、劉少奇の経済政策は国民経済を回復させたが、毛沢東の路線と対立するものであったため、1966年に毛沢東は「文化大革命」を發動し、劉少奇及び彼に属する集団のメンバーを失脚させ、<sup>24)</sup> みずからの路線を徹底させるようにしたのである。

以上の過程をみると、毛沢東は社会主義イデオロギーを盲目的に追求する者であり、非毛沢東経済路線の代表者達は実績を重視する実務者と見なされる。しかし、社会主義の発生は単なるイデオロギーを信じるかどうかの問題ではなく、中国の社会主義への選択は一定の社会経済条件制約の下で行われたとすれば、社会主義を堅持する者は一定の社会経済的基盤に立脚し、その政策決定は現実社会の要請を反映した側面をもつ。次の二つの節においてこのような問題を検討する。

21) 『關於建国以来党的若干历史問題的決議』注釈本、人民出版社、1983年、p.268。

22) 『關於建国以来党的若干历史問題的決議』注釈本、人民出版社、1983年、p.270。

23) 『關於建国以来党的若干历史問題的決議』注釈本、人民出版社、1983年、p.276。

24) 薄一波は毛沢東の経済路線を反対するが、公然としてその姿勢を表明することはなかった。陳雲は1961年に農村の請負制度の導入に関する賛成意見を報告書として毛沢東に提出し、毛沢東はその報告書に「この人は資産階級に属し、一貫して右派の立場に立つ」とコメントづけた。陳雲は毛沢東の態度を知り、失脚された前に自ら中央政府の仕事を離れて地方へ「療養」しに行った。このため、薄一波と陳雲は「文化大革命」の中で激しい攻撃から逃れた。李志綏『毛沢東私人医生回憶録』、時報文化出版企業有限公司、1994年、p.295, p.378。

## 2. 毛沢東路線と非毛沢東路線に現れる理論体系

### (1) 経済建設と二つの路線

1976年9月に毛沢東が死去した。1977年7月に中国共産党第10期3中総会で鄧小平の職務回復が決議され、8月の中国共産党第11期大会において「文化大革命」の終結が公式的に宣言された。そして、1978年12月、共産党第11期3回会議が開かれた。同会議において鄧小平は「实事求是」というスローガンの下で思想の解放を提唱し、生産力の発展を党の第一目標とした。<sup>25)</sup> 鄧小平の指導下で、農村においては請負制度が、企業においては工場長責任制度や報奨金制度などが導入された。したがって、1978年を境目として再び非毛沢東路線が中国の経済建設を主導するものとなり、従来の路線をこえて市場経済導入へ向けての「改革・開放」が推進されることとなったのである。建国以来、二つの路線のいずれもが中国の経済建設における主導権を把握しようとしてきたが、各路線の下で生じた経済成果は表1に示されている。

表1 中国実質国民所得の増加率の推移

(%)

期 間	53-57年	58-62年	63-65年	66-70年	71-75年	76-80年	80-85年
平均増加率	8.9	-3.1	14.7	8.3	5.5	6.1	10.0

出所：『中国経済年鑑』，1994年，p.772。

明らかに、毛沢東路線が主導的であった58-62年、66-75年においては実質国民所得の成長がマイナスおよび低位の水準を示す傾向にあった。これに対して非毛沢東路線が主導的であった53-57年、63-65年、及び78年以降においては経済成長が著しく高水準を示していた。したがって、二つの路線の実績を比較すれば、経済建設では毛沢東路線が非効率的であると結論づけられる。しかし、問題はなぜ経済効率が悪いにも関わらず、毛沢東が頑として自分の路線を推進しようとしたかということである。当時の公式見解においては毛沢東の政策はより効率的であると評価されたものであったのに対して、現在の世論においては毛沢東は権力闘争のために自分の考え方を押し付けたというのが一般的である。この二つの見方も政治的、あるいは政治宣伝的な観点に立つものであった。

筆者は経済的合理性という観点に立ってこの問題をアプローチする。すなわち、毛沢東路線の実施は、経済効率の次元と経済発展の次元と比較する場合の選択問題に関連していると考えられる。すでに述べたように、「大躍進」や「人民公社」による経済の混乱が著しくなった現実の中で、毛沢東

25) 『鄧小平文選』(1975-1982年)，人民出版社，1983年，p.133。

にも自己批判に言及した言葉もないわけではないが、大衆の建設意欲を尊重するのはマルクス主義者が堅持すべき基本原則であると強調した。また、「文化大革命」の中で、「資本主義の苗よりも、社会主義の草のほうがまだ」という極端なスローガンを唱導した時もあった。これは、毛沢東が経済運営という問題を直面した時、複数の目標を同時に達成しようとする意図を持っていることを示唆する。このような問題を明らかにするために、二つの路線に現れる考え方を整理する必要がある。

非毛沢東路線の最高代表者は当時の国家主席劉少奇であり、そして「文化大革命」においてこの劉少奇が共産党内の最大資本主義者、すなわち、「中国における修正主義者の総代表」とされ批判された。「文化大革命」中、経済政策における彼の主な「罪名」はこうであった。①「階級闘争消滅論」を宣伝し、経済を第一にして政治の役割を否定した。<sup>26)</sup>②「少し損をして、多く得をする」という哲学で、貢献精神を否定し、個人利益から公的利益の達成という観点を宣伝し、そのような政策を実施した。<sup>27)</sup>③50年代初期の「合作社」の成立を、「停止」、「縮小」、「整理」などの方法で妨害し、60年代初期の自由市場、自留地、自己責任および請負制度を導入した。<sup>28)</sup>しかし、劉少奇の論調は常に毛沢東の承認を受けて、形式上毛沢東の指導の下で行われたものであるから、実際は、これらの罪名は論理的に筋が通らないはずである。その限りでは彼の行動は精々「赤い旗を挙げながら赤い旗を反対する」というものだけである。<sup>29)</sup>また、劉少奇自身も毛沢東との対立については彼が死ぬまで認めなかった。<sup>30)</sup>このため、劉少奇の論文や発言の中でどの部分が彼のものであり、どの部分が毛沢東のものであるかははっきりしない。これに対して張聞天はマルクス理論体系に立脚して公然と毛沢東の路線を批判し、自分の主張をはっきり表明した。彼の主張はどの程度非毛沢東路線をリードしたかは判明できないが、非毛沢東路線の理論を明確にしたことは重要である。したがって、張聞天の主張に存在する各論点は、反証的に毛沢東路線の理論体系をより鮮明にすることができる。このため、筆者は張聞天の著作の中<sup>31)</sup>から毛沢東路線を批判する各論点を次のように纏め、毛沢東の論点を引き出そうとする。

26) 「走社会主義道路，還是走資本主義道路」、『人民日報』，1967年8月15日付。

27) 「是无産階級的世界觀，還是資產階級的世界觀」、『人民日報』，1967年10月26日付。

28) 「中国農村の两条路線的闘争」、『人民日報』，1967年11月23日付。

29) この問題について国分良成が次のように指摘している。61年から劉少奇の指導の下で行われた経済調整政策を毛沢東が承認した。その経済調整政策は、一方では大躍進期の「三面紅旗」の正しさを誇示しつつも、現実の場では、非「三面紅旗」的な色彩を濃くした二律背反的なものであった。国分良成「社会主義教育運動とそれをめぐる党内論争」、『アジア研究』，第27巻第3号，1980年10月。

30) 許冠三『劉少奇与劉少奇路線』，中道出版社，1980年参照。

31) 「社会主義經濟若干理論問題」，「關於按勞分配提綱」，「当前的主要矛盾已不再是階級矛盾」，「社会主義經濟若干理論問題」，『張聞天選集』，人民出版社，1985年，pp.507-517；pp.518-521；p.527。

## (2) 張聞天による毛沢東路線の問題点

①生産関係の変革だけを論じて生産力の発展を無視することはマルクス主義に違反するものである。マルクス主義によれば、生産関係の変更は生産力の発展のためであり、その変更は生産力の発展によって決定される。したがって、毛沢東のいう生産関係だけに注目して所有形態の変更や大衆運動を通じて人間の主観的能動性を無限に発揮させるという観点は誤ったものである。

②労働力は商品ではないが、商品社会において価値を計算しなければならない。そのため「労働に応じる」という社会主義的な分配原則が維持されるべきである。現実の分配に存在する問題は人々が非正当的な手段を通じて、労働せず、あるいはより少なく労働することを通じてより多くの所得を獲得しようとするところにある。これらは、資本主義、あるいは小資本主義的な平均主義から生まれるものである。

③生産力を発展させるために、労働ノルマ、定額奨励金といった計算による個人の物質的な利益への追求は存在すべきである。「政治第一、物質第二」という宣伝は誤りである。物質への追求を通じて生活が豊かになることは社会主義の目的である。裕福になるのは誇るべきである。

④工業と農業の差別、都市と農村の差別、精神労働と肉体労働の差別、所有制度の差別、労働報酬の差別は、資本主義の名残りではなく、社会主義生産関係の特徴である。したがって、分業という視点から、企業の運営において党委員会指導の下での工場長責任制度は維持されても、党委員会の権限は無限であるべきではない。工場の生産計画、財務計画、調達計画などにおける工場長の実施権限に保障されなければならない。

以上の各論点に基づいて、ソ連の経験を学び、中国の社会主義の建設を推進するために、最小のコストで最大な効果を追求し、経済を第一にすること、物質生活水準の向上を通じて資本主義と「平和競争」すること、物質的な刺激を利用し、労働生産性を向上させること、工場長、専門家の集中管理を行い、資本主義から生産管理の経験を吸収し、大衆運動を放棄することはなどが重要であると、彼は結論づけた。<sup>32)</sup>

張聞天の論点から、引き出された毛沢東路線の第1の論点は、公的所有を確立し、政治教育と大衆運動を行い、労働者の主観能動性を最大に発揮させるということである。実際において毛沢東は「人口が多いことはいいこと」であり、「世の中のあらゆるものの中で、人間が一番大切なものである。共産党の指導の下では、人間さえいれば、この世のどんな奇蹟でも作り出すことができる」と述べたことがある。<sup>33)</sup>この論点は、言い換えると、共産主義思想をもつ人間が多ければ多いほど、経済が早く発展できるが、共産主義思想を持たせる前提は公的所有の確立と政治教育であり、より多くの人間の集まりは大衆運動である他ならないことを意味する。毛沢東のこの論点は中国経済発展

32) 程中原『張聞天伝』、当代中国出版社、1993年、p.738。

33) 「唯心歴史観的破産」、『毛沢東選集』第4巻、人民出版社、1969年、pp.1400-1401。

を促進するための二つの選択、すなわち、公的所有への選択と精神的な刺激メカニズムへの選択と見なされれば、それが制約条件の下での意思決定となる。しかし、制約条件はこの論点の中に含まれていないから、この論点を理解するために、分析は毛沢東路線の第2、第3論点に移ることにする。

既に述べたように毛沢東は「資産階級の法権」を批判する態度を取っている。そして毛沢東は、「労働に応じる分配」という原則について、ソ連が「按勞分配」(労働に応じる分配)だけを強調し、「各尽所能」(各自が能力を尽くす)という前提を捨てたと批判したことがある。<sup>34)</sup>毛沢東の批判は彼の「社会主義」に関する理解が張聞天の観点に大きな区別を付けることを意味する。すなわち、「各尽所能」も分配の重要な内容であるならば、能力のない、あるいは能力の少ない人々が主観的に能力を尽くせば、彼らにも分配を受ける権利があるから、分配の基本条件は人々が経済組織に提供する労働ではなく、経済組織に存在することにある。言い換えれば、労働者が企業に就職するならば、それなりの所得を得るべきである。個人の能力や労働意欲の格差による労働成果の多寡を反映する所得の格差は付けられるべきであるが、毛沢東の考えでは、「社会主義」にとっても、経済発展にとってもそれほど重要な意味を持たない。彼によれば、「共産党は長期的に配給制度を実施し、人々は平均主義の下で生活していた。その時は賃金も存在せず、物質刺激も唱えていなかった。それでも、人々は真面目に働き、努力をし、革命を成功に導いた。これは、物質的なものではなく、革命精神によって激励された結果である」<sup>35)</sup>からであると。このように中国社会において労働者にただで食べさせて政治教育を行えば、彼らが十分に能動性を発揮できるという過去の経験に基づいて、毛沢東は「労働に応じる分配」の意味を否定した。彼は社会主義が「労働に応じる分配」を実施するよりも、まず社会全員に少なくとも生計的な保障を与えることに意味がある、と強調しようとする。このような分配を実現するには、公的所有制度への選択は必然的なこととなる。

社会主義は公的所有の確立とともに生計保障を行うことが第一任務であるならば、それはどのような論理で平均的な分配を行うことと結びついただろうか。資本主義的な経済組織は利潤を追求することを目的とするから、労働者の生活保障は副次的なものとなる。ソ連型社会主義においては生産を第一にするから、賃金格差が存在しても、生産指標さえ達成できれば、どのような手段でも構わないということである。しかし、毛沢東の社会主義においては生計保障が第一であるから、生産の発展は副次的なものとなり、手段的なものとなる。これは極端に言えば、生計保障ができるならば、ある程度生産性を犠牲にしても構わないということの意味する。当然、生産性上昇は賃金格差

34) 毛沢東『關於“政治經濟教科書”筆記』, 1960年。この「筆記」は、毛沢東自身が作ったものではなく、彼がソ連の「政治經濟教科書」学習会の上で発言したものを記録し整理したものであったため、周恩来の指示で公式的に発表されなかった。しかし、この「筆記」は毛沢東の考え方を反映するものであるから、毛沢東思想に関する研究の中で常に引証されている。石仲泉『毛沢東の艰辛開拓』, 中共党史資料出版社, 1990年, p.172 参照。

35) 毛沢東『關於“政治經濟教科書”筆記』, 1960年。

を用いてまで達成するほどに重要ではない。また、賃金格差による刺激は個人的な利益を追求する論理と関連する。すなわち、もし、人々が自己利益を追求することだけに没頭するならば、他人の生活はどうでも良いという傾向が強まり、その結果、経済組織が資本主義的なものとなり、生計保障という目標を否定するようになる。したがって、毛沢東は社会主義との一致性を維持するために、平均主義的な分配と非個人利益追求を強調しなければならなかったのである。

非個人利益を追求することは経済活動における一般的な性向ではないとするならば、そのような性向を持たせ、人々を働かせるためには政治教育や大衆運動が必要となる。この場合、政治教育が一種の監督機能を発揮し、大衆運動が能動性の不足による労働投入を補充する役割を果たす。したがって、毛沢東の第一の論点における人間の「奇跡」論は彼の主張する社会主義経済組織における物質的な刺激メカニズムが欠如している状態の中で行われた選択である。なぜならば、物質的なメカニズムが十分に機能することができるならば、説得を受けなくとも労働意欲が高まり、より少ない労働投入でより多い成果を上げるはずであるからである。

張聞天の第4の論点は社会における分業、経済組織における専門家の役割分担である。これに対立する論点が存在すれば、それが分業及び専門家の役割を否定するものである。しかし、例え毛沢東は生産力の発展を第一にするような社会主義を賛成できなくとも、分業や専門家の役割を否定する必要はないだろう。実際において毛沢東はその観点を公式に表明することはなかった。毛沢東の論点はあくまでも個人利益への追求を否定する立場から生じたものである。毛沢東によれば、社会主義社会において「知識は公的なものである。知識人は資本主義の影響を受けて知識を自己財産とみなし、高い値段を付けなければ、知識を売ろうとしない<sup>36)</sup>」。これは、知識人や専門家に関するものだけでなく、一般労働者にも通用する。すなわち、労働者も「高賃金のためではなく、社会主義建設、集団の利益のために知識や技術を勉強するべきである<sup>37)</sup>」。当然毛沢東も、「鞍鋼憲法」に示されているように、専門化を打破し、官僚制を解体する意欲をもっているが、それも所得不平等に基づく社会地位の不平等を無くすために行われた政治運動の一つに過ぎないと考えていた。すなわち、毛沢東は分業について必ずしも真っ正面から否定することはなかった。工業化や経済発展を図ろうとすれば、工程や職業においても、組織や産業においても分業が行わなければならない。毛沢東は分配の平等を強調し、個人利益の追求を批判するから、個人は専門化による分業利益を得ることができないし、そしてそのような利益を得ようとする意欲も抑圧されることとなる。したがって、結果的には毛沢東は分業を否定するものとなるといえよう。

以上、毛沢東の各主要論点を述べてきたが、これらの論点はすべて生計保障システムの構築を中心に展開されたものである。したがって、生産を第一にするか、生計保障を第一にするかは、

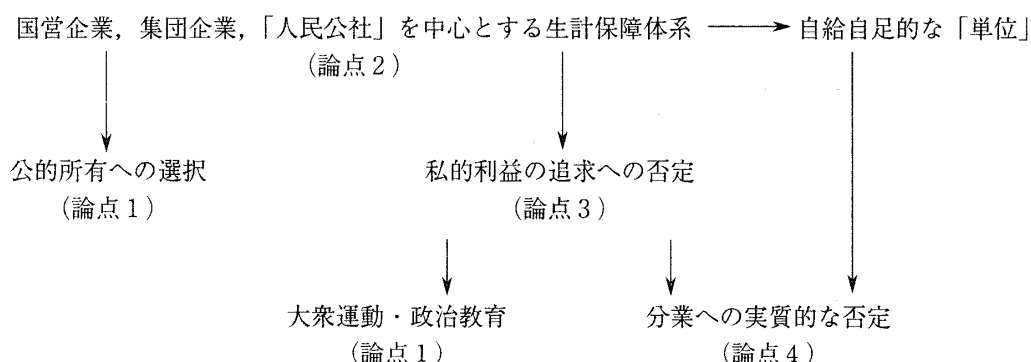
36) 毛沢東『関於“政治経済教科書”筆記』、1960年。

37) 毛沢東『関於“政治経済教科書”筆記』、1960年。

毛沢東路線が非毛沢東路線と対立する焦点である。この基本的な相違が存在するために、農村における合作社問題、人民公社問題、企業運営問題において鋭い衝突が発生し、最後に政治闘争、権力闘争へと発展したのである。

毛沢東の社会主義が人々に生計保障を与えるものであるならば、それを實現する場は国营企業や「人民公社」であることに他ならない。それらの組織は、生産を第一にするものではないから、人々が労働市場や計画に従って労働を提供する場よりも、そこに付属して生活する場のほうがより重要なことである。このため、国营企業も、「人民公社」も経済を運営する組織だけではなく、サービスや行政管理的な機能も含んでいる「単位」として成立した。現象として、国营企業の内部には生活に必要な全てのサービスを揃えていた。労働者の個人生活に関して戸籍制度や配給制度があったが、企業はそれらの全てを管理する責任を負っている。そして「人民公社」は農業生産組織である他に、工業、商業、教育、民兵、福祉まで取り込んだ行政組織でもあった。さらに、毛沢東は「我々は全国の統一計画の下で各省ができるだけワンセットを作るように提唱する。原材料、市場があれば、当地での生産・販売は行われるべきである」と提起し、この考え方に基づいて一つの県、一つの省も自給圏も成立している。このように、毛沢東は国营企業や「人民公社」に基づいて、社会全体の自給自足的な生計保障システムを作り出し、人々がその「単位」から離れると、生存ができなくなるような統制システムを作り出したが、そのシステムは、必然的に中国の社会全体における分業体系の形成を阻害するものとなった。以上のことに基づいて毛沢東路線の理論体系は図2のように纏められよう。

図2 毛沢東の経済路線の理論体系



次に、毛沢東の中国経済建設に関する構図を見れば、こうである。国营企業や「人民公社」がまず自給自足的な生活の場として作り上げられ、その場を通じて人々の生計保障が与えられる。その一方、経済の発展に必要な蓄積は、政治教育や大衆運動を通じて労働余剰を供給させることによって賄われる。特に生計費が政策的に抑制される場合には、その蓄積は市場経済やソ連型の社会主義

38) 毛沢東『關於“政治経済教科書”筆記』, 1960年。

経済より速く行われることができ、中国の急速な工業化により有利であるとされた。そして、現実において毛沢東のこの方法が、たとえ非効率であることが明らかになったとしても、経済建設の第一目的である人々の生活保障が達成された以上、彼は自分の路線を頑として維持することを選択したのは当然のことであった。

### 3. 社会経済制約の下での選択

#### (1) 「農民経済」と毛沢東路線

1949年以前の中国では農業が支配的な産業であり、家族を単位とする経済組織が圧倒的であった。アジア地域の農家における生活水準と彼らの行動パターンについてスコットは次のように指摘している。すなわち、「多くの前資本主義的な農民社会経済において食糧不足に関する心配は“道徳経済”と呼ばれるものを形成した」。「農家が直面する問題は、如何にして十分な食糧を生産して家族を養い、少量の必需品としての塩や布を買い、外部からの恒常的な請求を満足することである」。したがって、農民達は「新古典経済で仮定された利潤最大化計算を行う余地を持っていない」。彼らは大きなものを獲得するよりも、「最大損失の主観的な確率を最小化する」。農民達を、「シュムペーターが主張する企業家として取り扱えば、彼らの根本的な生存窮地を見逃す<sup>39)</sup>」と。ここは以上のような行動をとり、生活の安全を第一にする経済主体によって構成される社会経済、すなわち農民的倫理に基づいた経済組織を「農民経済」と定義し、スコットの観点を踏襲して中国の社会経済を理解しようと試みる。いわば、1949年以前の中国社会では家族が生活単位であり、生産の基本的単位とする「農民経済」であるならば、人々はたとえ農業以外の様々な形式で経済活動を行っていても、各経済主体は、低い生活水準の制約の下で、安全第一で、利潤極大化を追求しないという行動様式に従って家族の生計を維持しようとする志向をもっていたからである。そして、天災であれ、戦災であれ、あるいは自由競争による生産手段の喪失であれ、これらの災難によって彼らの生活が容易に脅威にさらされる。その状態の中で、社会的な不安や社会革命が発生する契機が生まれたと考えられるからである。

中国の社会革命は労働者が土地を失い、あるいは仕事を失ったことによって生計が成り立たなくなった状況の中で発生したものであるならば、その革命の最終的な目的は生計保障の回復であると<sup>40)</sup>

39) James C. Scott, *The Moral Economy of the Peasant*, Yale University Press, 1976, pp.1-12.

40) この問題について村松祐次は次のように述べている。農村において土地の兼併によって地主達が大多数の土地を占有し、支配階級となり、貧農達は極端に貧しくなり、土地に対して渴望している。貧農達が貧しいものの不満だけで変革が起こったのではなかったが、共産党がその不満を解き放すことによって、既存の体制に点火することには何の困難もなかった。そして、中国における旧体制の停滞性と関連して、一切の発展がこれに先行する要件として、ラディカルな革命を要請した。村松祐次「中国の村と革命」、『アジア研究』、第20巻第2号、1973年7月。



いうことである。革命を指導した毛沢東は、その「生計保障」という目的を一番理解し、この理解があるからこそ、中国革命を成功に導くことができたのである。すなわち、「中国的な社会主義」、農民的な理想社会の実現こそ中国の人々にとって必要であると強く訴えることができたのである。その理由は、もし、人々に生計保障を与えなければ、社会的な不安が起こり、共産党政権さえも生計が立てられない人々に転覆される恐れがあるという問題である。したがって、1949年以降の経済組織は生計保障の単位という性質をもつようになった。すなわち、中国は工業化や社会主義建設を推進するために、国有化や集団化を通じて、「人民公社」や国営企業・集団制企業を設立したが、これらの経済組織は、従来の家族的な生産を超える形をとっているにもかかわらず、経済活動の第一目的が生計保障であるため、近代的な経済組織にならなかった。このように考えれば、1949年以降の中国社会経済は近代的な経済ではなく、「農民経済」であるほかならない。

## (2) 経済建設の路線問題と生計保障

経済の持続的な発展を実現するために、近代経済成長のメカニズムは不可欠である。これを、中国の経済発展について言うと、「農民経済」から近代経済へと転換させることである。すなわち、生計保障を最優先する経済主体を利潤極大化を志向するものへ変更させることである。しかし、スコットの仮説からみると、その転換は低い生活水準の制約で完成することは不可能である。言い換えると、その転換の実現には、社会全体の生活が徐々に一定の水準に達することが一つの条件であり、しかもその生活水準の達成は在来要素の発展、つまり「農民経済」の発展によることである。

このように考えると、中国の生活水準に関する指標、及びその指標に関する評価は、中国における近代経済への接近状況、及びその状況に適應する政府の建設方針の合理性を判断する根拠ともなる。先進諸国の近代的な経済成長の初期時点における生活水準を一人当たり GNP で表示すると、イギリスは227ドル (1765年-1785年)、アメリカは474ドル (1834年-1843年)、日本は136ドル (1886年)<sup>41)</sup>であった。中国の一人当たり GNP は表2に示されている。

戦前の中国における一人当たり国民所得の統計について入手できないが、その水準は1953年以降のものより高いとは考え難い。<sup>42)</sup>表2から分かるように、中国における一人当たり国民所得が先進諸国の近代経済成長の初期時点における水準に達したのは70年代 (日本と比べて)、または80年代 (イギリスと比べて) であった。これは、言い換えると70年代以前においては生活水準が低かったため、近代経済への転換に必要な条件が自然に阻害されていたことを意味する。というのは、経済組織が市場経済的制度へ転換することによって一部の労働者は経済組織から排除され、社会的な

41) 南亮進『日本の経済発展』, 東洋経済新報社, 1997年, p.4。

42) パーキンスの推定によれば、1957年価格では1933年の一人当たり産出は123元である。D. H. Perkins, "Growth and Changing Structure of China's Twentieth-Century Economy," in D. H. Perkins, ed., *China's Modern Economy in Historical Perspective*, Calif., 1975, p.122.

表2 中国の一人当たり国民所得の推移

	一人当たり国民所得 (元)	一人当たり国民所得 (ドル)
53年-57年	132	77
58年-62年	165	97
63年-65年	169	99
66年-70年	207	122
71年-75年	258	152
76年-80年	315	185
81年-85年	499	231
86年-90年	1021	263

出所：『中国経済年鑑』1994年，p.771。

注：米ドルへの換算レートは、『中国統計摘要』1997年，p.128 参照。81年以前のドル換算は81年度のレートで行われ，それ以降のドル換算は期間中の換算レートの平均値で行われた。

生活保障システムが整備されていない条件の下で，失業者は最低の生活費をもらうことができなくなるからである。この場合には，経済建設方針に関して二つの選択が存在しなかった。一つは一般の人々の生活に配慮せず市場経済の発展を促進することであり，もう一つはその発展を抑えて人々の生活保障を第一にすることである。前者の場合には社会的な不安，社会革命を引き起こす結果となる恐れがあり，後者の場合には資本の活動を抑制し，結果的に市場や社会的な分業を抑制することとなる。

毛沢東の経済路線は「全民所有制度」を普及させ，大衆運動・政治運動を行うことを通じて高い経済目標を達成しようとするものである。この路線は，生活保障を第一にすることと精神的な刺激を徹底的に導入することという内容をもつが，市場経済の発展を抑え，「農民経済」の発展を促進するものであると言える。したがって，毛沢東の経済路線が主導となった場合，経済組織内部において物的刺激が欠如するため，市場経済下での企業と比べて国営企業や「人民公社」は非効率的である。そして市場メカニズムが排除されたため，資源配分は非効率的である。その非効率的な面は主に資本の利用と技術的な進歩に存在する。すなわち，軍事，重工業への投資は経済成長に結びつくところが少なく，「飛び地」的な大企業の設立は資本の浪費と波及効果の乏しさをもたらし，平均的な分配は技術革新を抑制した<sup>43)</sup>。しかし，毛沢東の経済路線は，社会経済条件が完備された条件の下で市場経済の運営と比べて非効率であるものの，社会経済条件が欠如している状態の下でそれなりに経済発展を促進した。これは以下の二つの事実に示されている。第一に，表1によれば，毛

43) 中兼和津次『中国経済発展論』，有斐閣，1999年，p.86，p.97；小島麗逸『現代中国の経済』，岩波新書，1997年，p.17 参照。

沢東路線が徹底的に貫徹された「文化大革命」の期間中（1966–1975年）には、国民所得の平均増加率が6.9%であった。この業績は、資本の効果と技術進歩的な効果がゼロであった場合には、労働要素の投入と労働余剰の効果によって支えたに違いない。したがって、人間の精神性や大衆運動を強調する毛沢東路線が存在するこそ、このような結果が出る。第二に、一人当たり国民所得は徐々に上昇した。これは生活低水準を上げることを通じて近代経済への転換における初期条件を作り上げたことを意味する。この意味から考えると、毛沢東経済路線は、低い生活水準を背景にして社会的な安定という条件の下での中国の経済発展を推進する役割を果たしたとも評価<sup>44)</sup>しうる。

以上のような結論について次のような反論が成り立つだろう。すなわち、49年以降非毛沢東路線が継続的に選択されていたならば、より高い効率の達成を背景に中国の経済発展は一層早めに推進されたであろうという主張である。この議論は二つの不確実性を残している。一つは非毛沢東路線が高い効率を維持できるかどうかという問題である。もし非毛沢東路線は「人民公社」や国営企業の生計保障機能を否定しないならば、既に述べた論理から見ると、結局効率を犠牲しなければならないという局面を迎える時期が到来するだろう。したがって、非毛沢東路線が一貫してより高い効率を達成できると判断し難い。もう一つは社会的な安定がずっと保たれることができるかどうかという問題である。もしその路線は生計保障を副次的なものとし、一貫して個人的な利益や労働生産性を追求し、全ての経済主体の経済活動を「価値法則」に従わせれば、私的土地所有制度の下で土地の自由売買による土地の集中化傾向が強まり、一部の人が土地を失うことが必然的である。また大規模な余剰労働を背景にして、生産性への追求は一部の労働者を失業させなければならない。生活水準が低く、工業セクターが貧弱して雇用需要が不足であり、政府による社会的な生計保障を与える能力がないとすれば、土地を失う者と失業者の存在は、社会的な安定が損なわれる可能性も十分にあるだろう。

このような論点は現在の中国の国有企業改革にも見られる。1978年以降、中国は次第に市場化へと進めた。このような過程の中で外国企業が進出し、郷鎮企業、個人企業が出現した。これらの企業は資本主義的な原則に従って行動し、市場競争の中で国有企業より優位に立った。したがって、中国国内においても、市場経済や資本主義的なシステムが社会主義より効率的であることが明らかになった。それにもかかわらず、中国政府依然として社会主義を堅持し、国有企業の民営化をしようとしつつも、遅々として行わなかった。その理由は民営化を行う場合には整理解雇された従業員に対する生計保障システムがなかったからである。その生計保障システムを整備するために、高い

44) 毛沢東の経済路線、特に「文化大革命」は中国の国民経済を「崩壊の状態」に落ち込ませたという評価は中国当局の公式な見解である。これについて石川滋は「今日の中国の新政権は、自己を評価すること、極めて厳しい。極めて批判的である。さらに、中国のこれまで達成しておりました経済成長、経済発展の成果に対しても、極端に過小評価をしております」とコメントを付けた。『アジア研究』、第29巻第1号、1982年4月、p.41。

生産力の下蓄積された社会的な余剰が必要である。表2によれば、80年代後半になっても一人当たり国民所得は263ドルしかなかった。生産力及び生活水準の低さは、例え鄧小平の下で市場経済を積極的に推進しようとしても、資本主義と比べて社会主義が非効率であることが明らかになっても、社会的な安定という条件の下で経済を発展させるために、「中国の特色のある社会主義」という形を維持しざるをえない側面を残す理由であろう。したがって、社会主義の堅持は、政治的な側面のほかに、中国の経済社会における制約の下で行われた一つのやむを得ない選択であり、「農民経済」から近代的市場経済へ転換するための条件作りであると考えられる。

#### 4. 結び

1978年以来、鄧小平の下で経済改革が推進されてきた。農村において請負制度が導入し、生計保障は再び血縁関係の下で行われるようになった。この政策は一時的に農業の生産力を発展させたが、長期的に見ればそれが所有と労働の分離を阻止し、農業の発展を不利にするものである。都市において国有企業の改革は様々な形で試みを行ってきたが、その過程と成果を考えれば、非毛沢東路線の延長から得られた改革政策は、国营企業を企業へと改造することができなかった。

非毛沢東路線は毛沢東路線と比べて、生産力の発展を重視し、そのために、市場経済を一部導入するという点で異なるが、経済組織でありながら生計保障の単位である点では一致している。毛沢東が政治教育を行って精神刺激を実施し、平均分配を強調して「労働に応じる分配」を否定し、労働者参加を激励して工場長責任制度を否定するのは、自然社会基礎に適応する生計保障体系の建設の必要性から発生したものである。生計保障体系の建設こそ、毛沢東経済路線の核心である。その一方、非毛沢東路線は毛沢東のやり方を批判し、市場経済を一部は認していたが、核心的な問題に直面した時、毛沢東と同様に社会主義を堅持するようになる。このように考えると、市場経済の徹底化によって社会的な分業を促進し、持続的な経済発展を図ろうとするならば、毛沢東の経済路線から徹底的に抜け出す必要がある。すなわち、農村の請負制度の導入や、国有企業における生産市場の設立、刺激メカニズムの導入、経営者責任制度の導入だけでなく、生計保障システム、例えば失業保険や最低生活費補助などに関する制度を整備することに注目して生計保障の役割を分離させ、経済組織を単一的な目標を持つように改造すべきであろう。

#### 主要参照文献

『毛沢東選集』第2巻、第4巻、第5巻、人民出版社、1968年、1979年。

毛沢東『關於“政治経済教科書”筆記』、1960年。

『劉少奇選集』下巻、人民出版社、1985年。

『鄧小平文選』(1975-1982年)、人民出版社、1983年。

『張聞天東北文選』，人民出版社，1985年。

『張聞天選集』，人民出版社，1985年。

許冠三『劉少奇与劉少奇路線』，中道出版社，1980年。

程中原『張聞天伝』，当代中国出版社，1993年。

馬裕・佩璞・馬秦『彭德懷廬山起禍』，雅林出版社，1990年，p.163。

『關於建国以来党的若干歷史問題的決議』注釈本，人民出版社，1983年。

『新華月報』，1950年以降。

『人民日報』，1951年以降。

『中国統計摘要』，1997年。

『中国經濟年鑑』，1994年。

James C. Scott, *The Moral Economy of the Peasant*, Yale University Press, 1976.

D. H. Perkins, "Growth and Changing Structure of China's Twentieth-Century Economy," in D. H. Perkins, ed.,  
*China's Modern Economy in Historical Perspective*, Calif., 1975.

南亮進『日本の經濟發展』，東洋經濟新報社，1997年。

中兼和津次『中国經濟發展論』，有斐閣，1999年。

小島麗逸『現代中国の經濟』，岩波新書，1997年。

村松祐次『中国經濟の社会態制』，東洋經濟新報社，1975年。

彭德懷『彭德懷自述』，田島淳訳，サイマル出版会，1984年。

『アジア研究』，第16卷第1号，1969年4月以降。

[商学研究科博士課程]